

# 2009年度第1四半期 会社説明会 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行

2009年7月31日

代表執行役社長

八城 政基

専務執行役

最高財務責任者財務部門長

ラフル・グプタ



SHINSEI BANK



# 要旨：基本に立ち返る

---

- ▶ 連結決算の概要： 2
- ▶ 新生銀行とあおぞら銀行の合併について： 5
- ▶ 業務部門の概要： 8
- ▶ 流動性、資本および資産の質： 15
- ▶ 2009年度通期業績予想： 18
- ▶ 主要ポイント： 20

# 連結決算の概要:

2009年度第1四半期

業務粗利益は前第1四半期比43.4%増の875億円。経費の減少(新生フィナンシャルの経費を除いたベースで20%減少)により、経費率は50.9%に改善。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は昨年度の2.41%から、当第1四半期は2.58%に上昇。

個人部門の業務粗利益は、主に新生フィナンシャルの連結化により、前年同期比63.5%増。

法人・商品部門では、リスク資産への手当てが進展。経費は前年同期比31.2%減。

当行劣後債の買戻しにより経営勘定/その他が収益に大きく貢献。

# 連結決算の概要:

## 2009年度第1四半期

### 流動性

- 手元流動性は1.9兆円
- 預金は7兆円
- 強固な流動性を確保

### 資本

自己資本比率:	9.29%
Tier I 比率:	6.84%
コアTier I 比率:	4.58%
TCEレシオ:	3.22%

### 収益／資産の質

キャッシュベース四半期純利益(連結):	97億円
四半期純利益(連結):	51億円
四半期純利益(単体):	104億円
不良債権比率(単体):	3.65%

### 部門別損益\*

#### 法人・商品部門

法人向け銀行業務:	-3億円
昭和リース:	4億円

法人・商品部門:	1億円
----------	-----

#### 個人部門

リテールバンキング:	17億円
新生フィナンシャル:	64億円
アプラス:	0億円
シンキ:	1億円
その他子会社:	0億円

個人部門:	86億円
-------	------

#### 経営勘定／その他

経営勘定／その他:	82億円
-----------	------

\*与信関連費用加算後実質業務純益(損失)を示す

# 連結決算の概要:

2009年度第1四半期

## 基本に立ち返り、黒字に転換

業務粗利益は増加、新生フィナンシャルの分を除いた経費は20%減少、  
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.58%

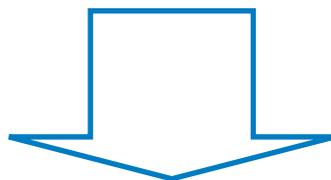
新生フィナンシャルの連結化、債務担保証券(CLO)の売却益計上、当行劣後債の買戻しにより業務粗利益が増加。新生フィナンシャルの分を除いた経費が減少。強固な純資金利鞘を確保。

リスク資産の手当を実施したことから与信関連費用は増加

主に新生フィナンシャルの連結化、海外向け貸出や不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出にかかる引当の増加により、与信関連費用が増加

その他損失を計上

前年同期は固定資産の売却益である当行目黒プロダクションセンターのビル売却益が含まれていたのに対し、当第1四半期は主にシンキや新生フィナンシャルにかかる過払利息返還損失引当金を計上



四半期純利益の計上

# 新生銀行とおおぞら銀行の合併について:

## シナジー効果

### 合併行は顧客ニーズに注力

#### 高い経営の安定性

2009年3月末時点で国内銀行第6位となる資産規模、強固な資本基盤・資金調達力を有し、金融機関としての安定性を確保

#### 高度な金融ノウハウ、IT技術

高度な金融ノウハウ・専門性や、革新的なIT技術を保持

#### 中立性

メガバンクでも地域金融機関でもなく、特定の金融グループに属さない中立性を維持

#### 中長期的視点

長信銀としてスタートした長い歴史を持つ銀行の経験、ノウハウを共有し、中長期的視点に立った審査能力や、お客さまとの取引志向を保持

#### ブランド力

広く認知され、顧客からの高い満足度を獲得しているブランド力を継承



中長期的に安定的かつ持続可能な収益を確保し、  
企業価値を高める

# 新生銀行とあおぞら銀行の合併について:

## 合併スケジュール

### 2010年10月の合併に向けて調整中

- 2009年7月1日: Alliance Agreement(統合契約)締結
- 2009年7月7日: 池田憲人氏が両行顧問に就任
- 2009年7月7日: 統合委員会、統合アドバイザリーグループ、分科委員会の設置
  
- 2010年6月(予定): 合併契約承認取締役会
- 2010年6月(予定): 合併契約締結
- 2010年6月(予定): 株主総会(合併契約の承認決議)
- 2010年10月(予定): 目標とする合併の効力発生日

# 新生銀行とあおぞら銀行の合併について:

## 戦略

### お客さまを中心にした国内のビジネスへ回帰

#### 国内事業金融

- アセットファイナンスへの取り組み（不動産、証券化、リース）
- 企業再編への取組
- 企業再生・事業再生金融
- 中堅・中小企業融資の強化および適切なリスク資本の提供
- 地域金融機関との協調による地域企業・産業への取り組みおよび公的セクターへの取り組み強化

#### 個人向け業務

- リテール業務を調達のコアと認識し、引き続き拡充
- 住宅ローン、カードローン、消費者金融商品等を含む、銀行・ノンバンクの垣根を超えた、一貫した商品・サービスの提供

#### 地域金融機関との連携

- 各地域金融機関をサポート
- 金融再編の動きへの対応、地域金融機関との連携強化
- 地域金融機関とのお客さまの運用・調達両面のニーズに応える、グループ全体を通じた適切な商品の提供



中長期的に安定的な収益を確保するための基盤強化

# 業務部門の概要:

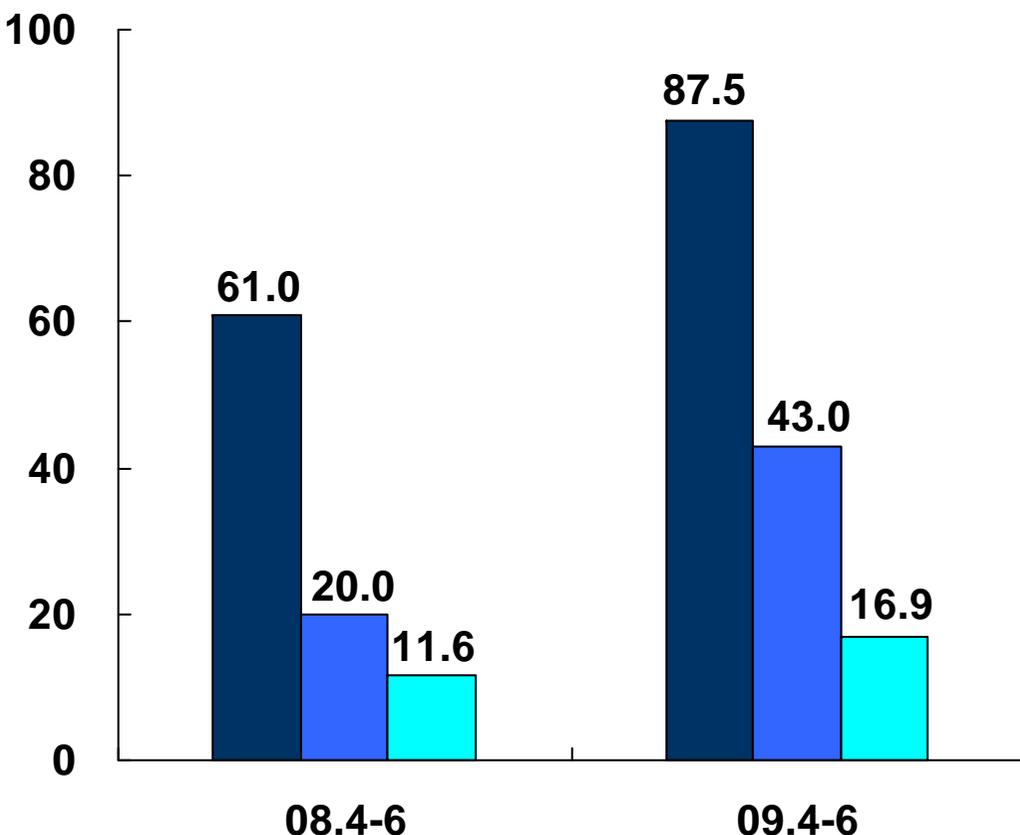
## 業績の概要

新生フィナンシャルの連結化、当行劣後債の買戻しや選択的な資産売却により業務粗利益が増加

### 損益状況

### 主要ポイント

単位:10億円



•主に新生フィナンシャルの連結化および当行劣後債の買戻しやCLOの売却益が収益に貢献したことにより、業務粗利益が大幅に増加

•主に業務粗利益の増加と、業務・事業再編効果によって、新生フィナンシャルを除いたベースでの経費が減少したことにより、実質業務純益が増加

•業務粗利益の増加と、経費の合理化が功を奏し、与信関連費用加算後実質業務純益が増加

- 業務粗利益
- 実質業務純益
- 与信関連費用加算後実質業務純利益

# 業務部門の概要:

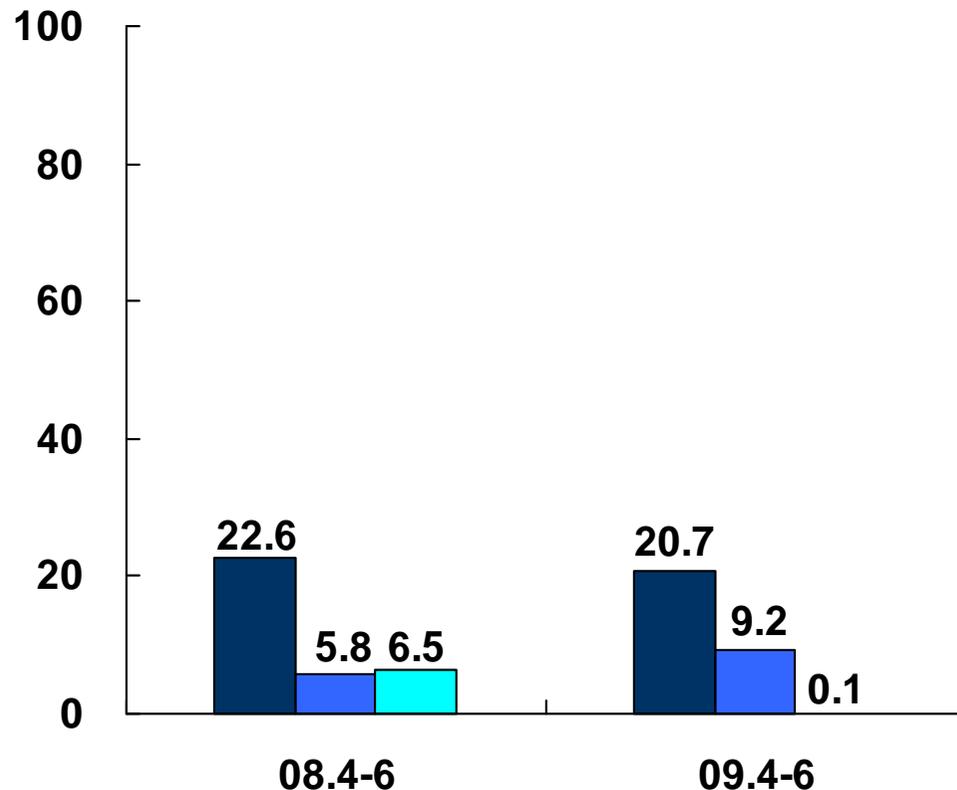
## 法人・商品部門

経費は減少するも与信関連費用の増加が法人・商品部門の業績に影響

### 損益状況

### 主要ポイント

単位:10億円



■ 業務粗利益  
■ 実質業務純益  
■ 与信関連費用加算後実質業務純利益

•CLOの売却益を計上したものの、日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd)にかかる損失、アセットバック投資・証券、欧州関連投資および不動産関連投資にかかる評価損・減損により業務粗利益が減少

•業務・事業再編により経費を大幅に削減

•前第1四半期は与信関連費用の取崩であったが、当第1四半期は海外向け貸出への貸倒引当金追加繰入、不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出への追加引当を計上

# 業務部門の概要:

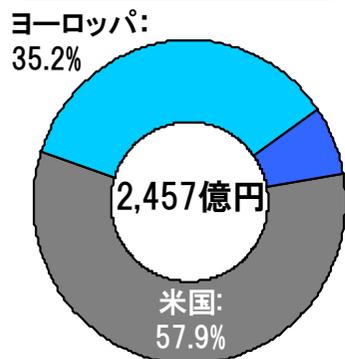
法人・商品部門:アセットバック証券・投資

## アセットバック証券・投資の処理を推進

アセットバック証券

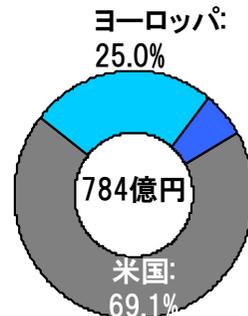
地域

2007年9月30日



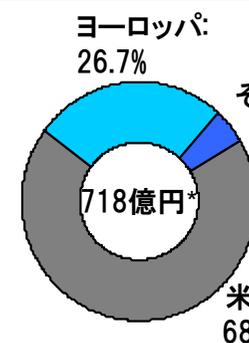
その他: 7.0%

2009年3月31日



その他: 5.8%

2009年6月30日

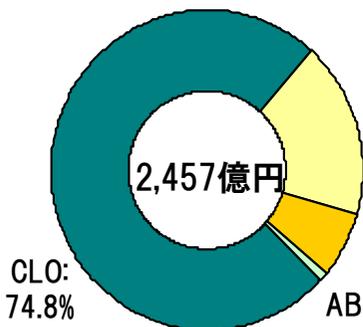


その他: 4.9%

変化

変化

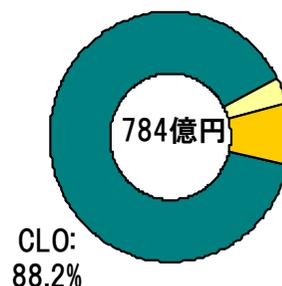
証券の種類



RMBS: 17.6%

CMBS: 6.8%

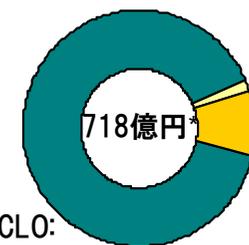
CLO: 74.8%



RMBS: 3.7%

CMBS: 8.1%

CLO: 88.2%



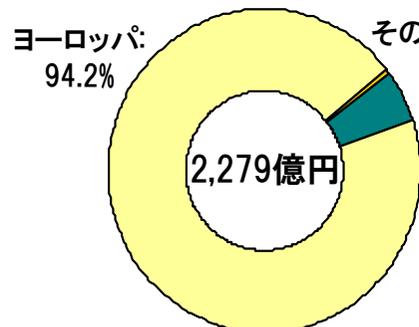
RMBS: 1.4%

CMBS: 8.8%

CLO: 89.9%

アセットバック投資

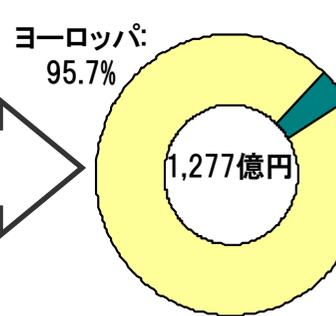
地域



その他: 0.5%

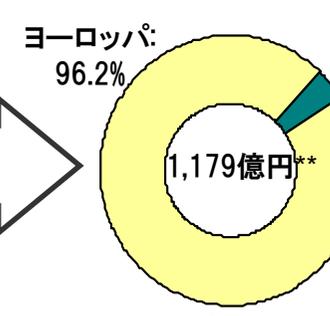
米国: 5.3%

ヨーロッパ: 94.2%



米国: 4.3%

ヨーロッパ: 95.7%



米国: 3.8%

ヨーロッパ: 96.2%

変化

変化

\*外貨建証券化商品の約89%はAA以上の格付け。証券化商品の詳細は2009年度第1四半期決算概要の33-34ページをご参照ください。

\*\*海外アセットバック投資にかかるリスク管理債権の引当率は2009年6月末現在84.1%となっております。

# 業務部門の概要:

法人・商品部門:不動産ノンリコースファイナンス

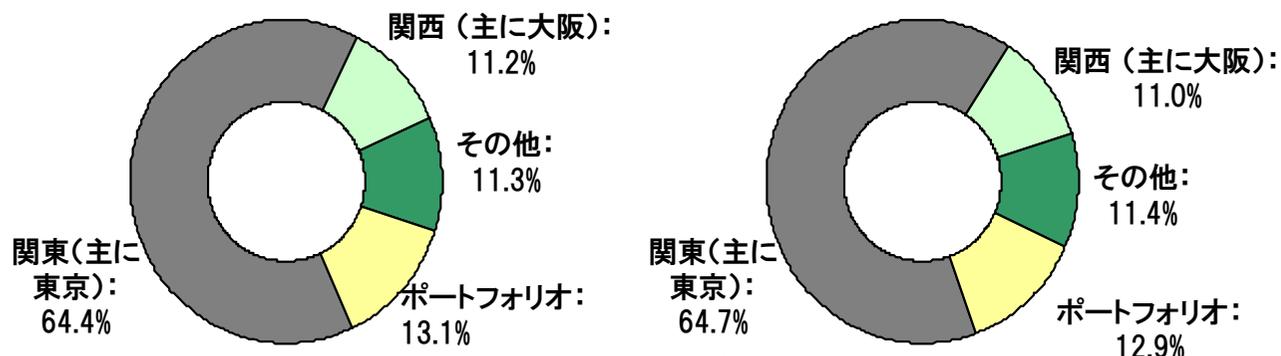
## 地域および物件の種類別不動産ポートフォリオ

2009年3月31日

2009年6月30日

主要ポイント:

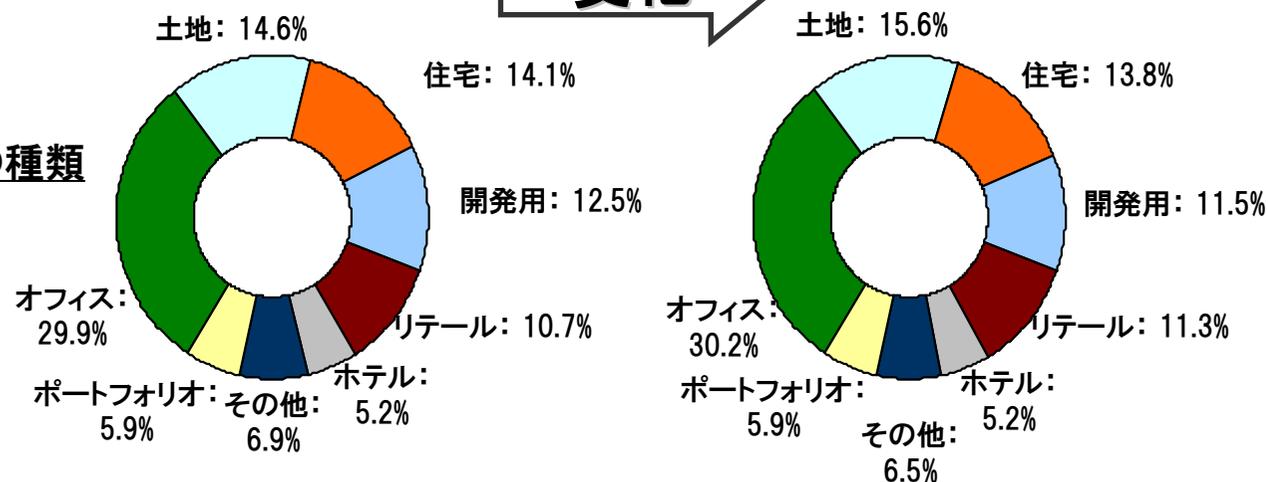
地域



•当行の不動産エクスポージャーは主に東京と大阪が中心



物件の種類



•当行の不動産エクスポージャーは物件の種類別に分散化されている

# 業務部門の概要:

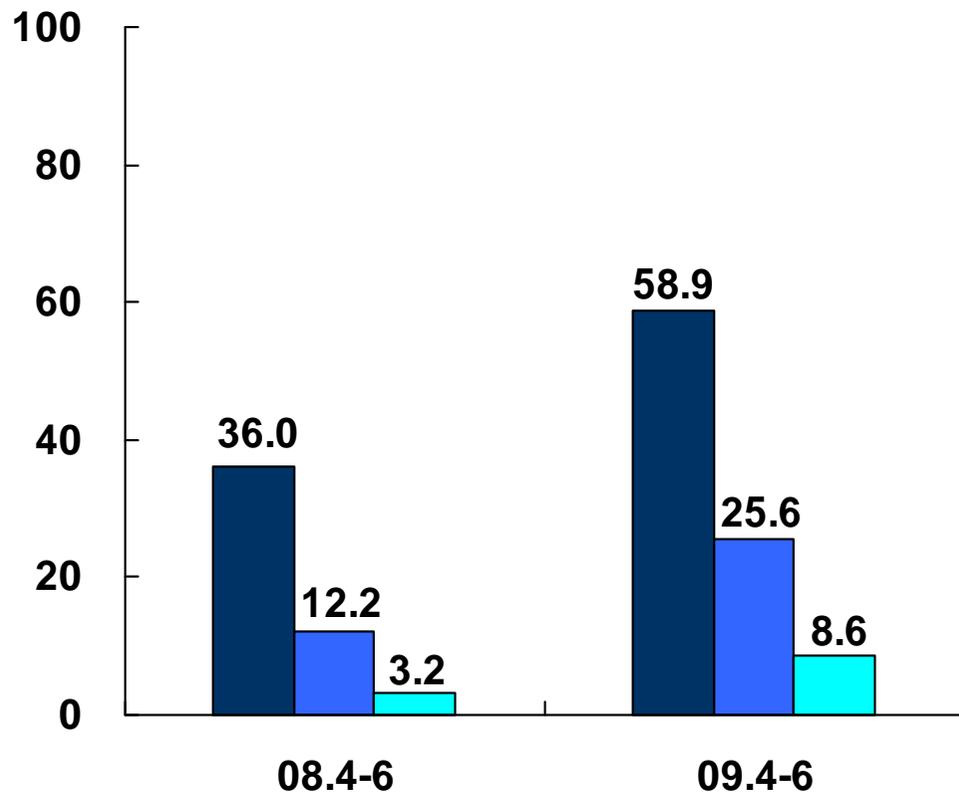
## 個人部門

### 新生フィナンシャルとリテールバンキングが収益に大きく貢献

#### 損益状況

#### 主要ポイント

単位:10億円



- 業務粗利益
- 実質業務純益
- 与信関連費用加算後実質業務純利益

•リテールバンキングの業績が改善、新生フィナンシャルが連結子会社となり業務粗利益に大きく貢献

•新生フィナンシャルの連結化により経費が増加したものの、新生フィナンシャル以外の子会社の経費は減少。実質業務純益は業務粗利益の増加により増加

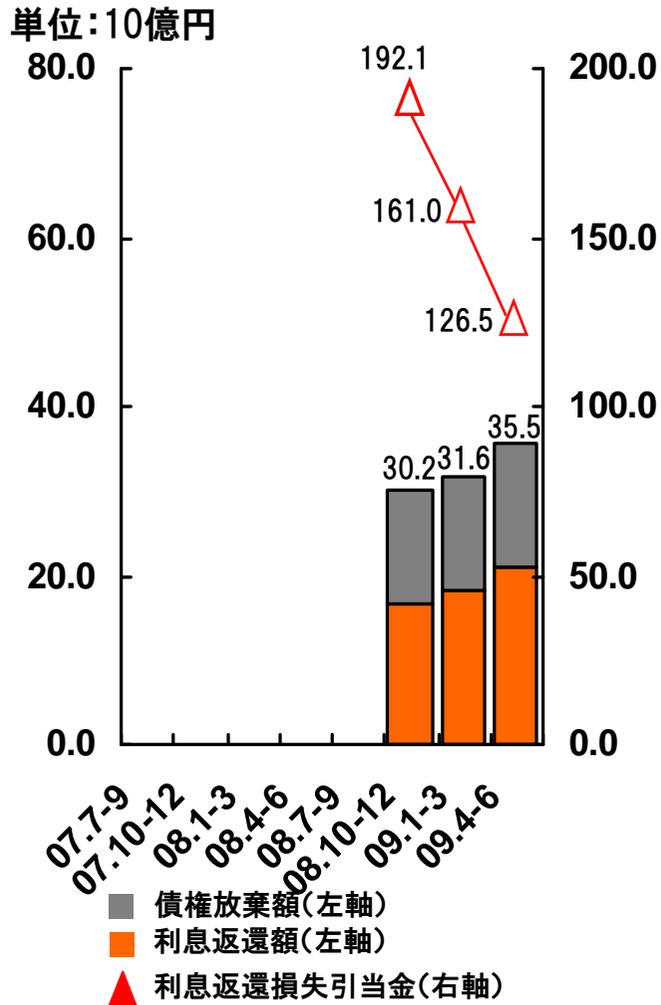
•与信関連費用は増加したものの、新生フィナンシャルの連結化とリテールバンキングの収益増加により与信関連費用加算後実質業務純利益は堅調に増加

# 業務部門の概要:

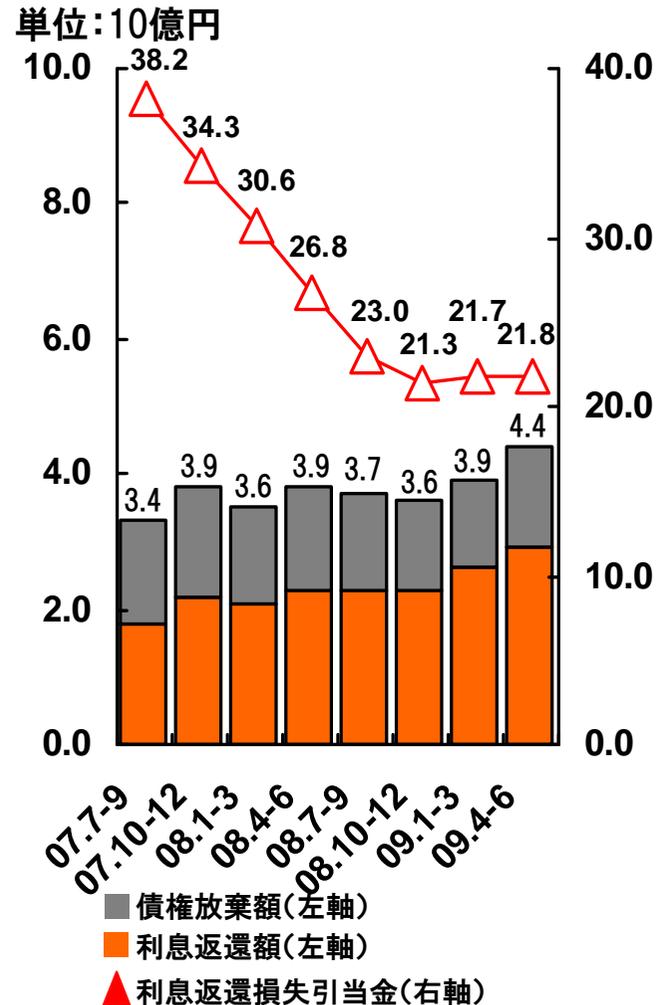
## 個人部門:利息返還動向

利息返還動向の先行きは不透明だが、GEによるグレーゾーン損失補償効果あり

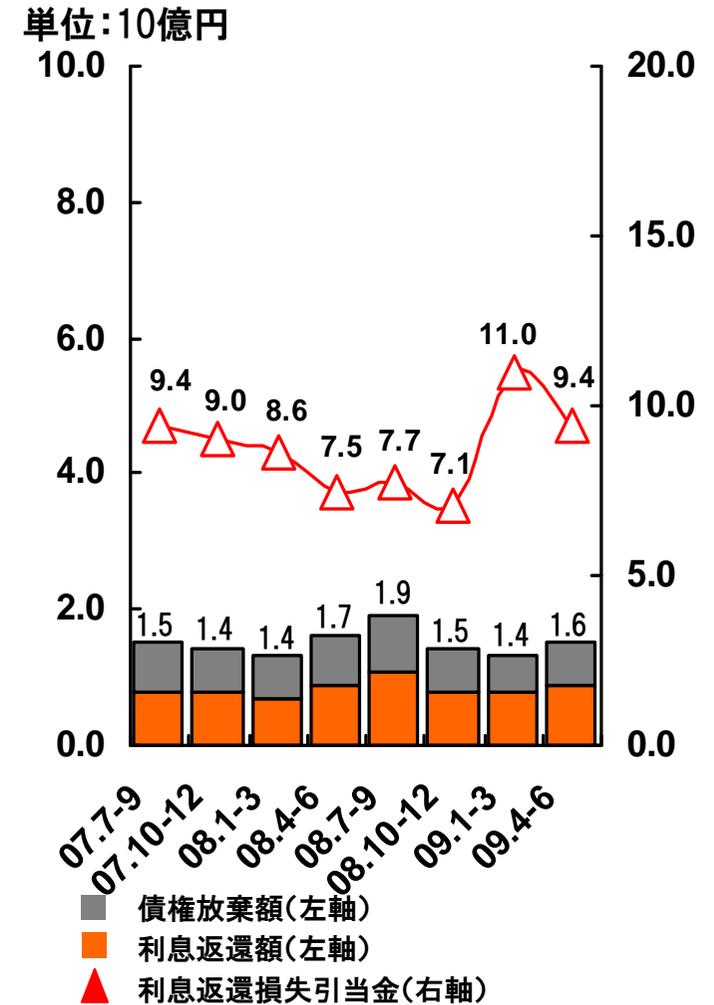
### 新生フィナンシャル



### シンキ



### アプラス



# 業務部門の概要:

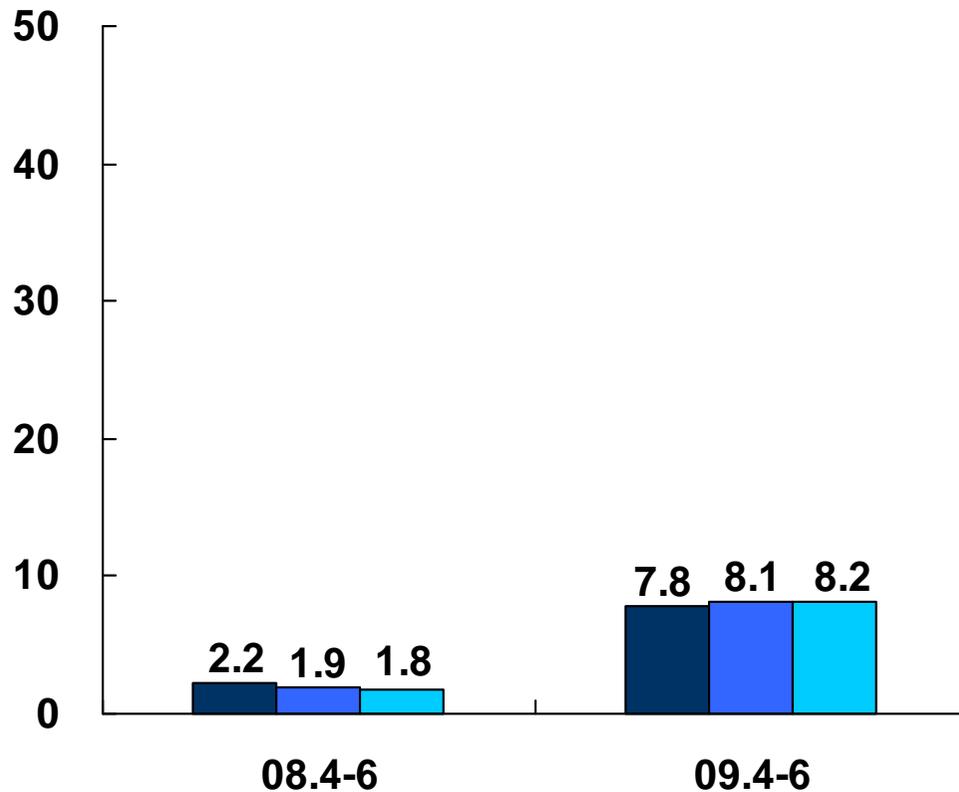
## 経営勘定／その他

### 経営勘定が引き続き収益に大きく貢献

#### 損益状況

#### 主要ポイント

単位:10億円



•当行発行の劣後債230億円の買戻しにより94億円の収益を計上

- 業務粗利益
- 実質業務純益
- 与信関連費用加算後実質業務純益

# 流動性、資本および資産の質:

## 流動性

### 目標は資金運用勘定資産のすべてを内部資金で調達

#### 資金調達内訳

単位:10億円	08.3	09.3	09.6
顧客からの資金調達	6,469.0	6,947.6	7,616.1
法人預金	1,872.5	1,249.0	1,337.8
法人債券	320.2	367.4	319.7
リテール預金	3,934.1	5,023.0	5,656.7
リテール債券	342.2	308.1	301.8
コールマネー	632.1	281.5	155.5
売現先勘定	-	53.8	60.9
債券貸借取引受入担保金	148.4	569.5	598.8
コマーシャル・ペーパー	-	0.1	0.0
借入金	1,127.2	1,012.3	879.5
社債及び短期社債	499.8	277.9	259.9
合計	8,876.5	9,142.7	9,570.7

#### 主要ポイント

- 強固な流動性を確保し、2009年6月現在の手元流動性は1.9兆円以上で、バランスシートの約15%を占める
- リテール預金を中心とした顧客からの資金調達は全体の約80%以上
- 目標は資金運用勘定資産のすべてをリテール預金・債券、法人預金・債券、資本等の内部資金で調達可能とすること

# 流動性、資本および資産の質:

## 資本

### リスクアセットの削減により、自己資本比率が大きく改善

#### 自己資本関連情報

単位:10億円	08.3	09.3	09.6
基本的項目(Tier I)	679.7	580.0	581.3
補完的項目(Tier II)	530.2	327.3	310.5
控除項目	(128.0)	(103.9)	(102.4)
自己資本金額	1,081.9	803.4	789.4
リスクアセット	9,212.5	9,621.0	8,491.2
自己資本比率*	11.74%	8.35%	9.29%
Tier I 比率**	7.37%	6.02%	6.84%
コアTier I 比率***	5.52%	4.03%	4.58%
TCEレシオ****	4.28%	3.00%	3.22%

#### 戦略

- 当行劣後債の買戻しにより94億円の収益を計上
- 主にリスクアセットの削減により、すべての自己資本比率が改善。評価差額の改善によりTCEレシオが改善

\*自己資本比率 = 自己資本金額 / リスクアセット

\*\*Tier I 比率 = 基本的項目(Tier I) / リスクアセット

\*\*\*コアTier I 比率 = (Tier I 資本(除く優先出資証券、優先株式) - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

\*\*\*\*TCE (Tangible Common Equity) レシオ = (純資産-優先株式-無形固定資産-少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

# 流動性、資本および資産の質： 資産の質

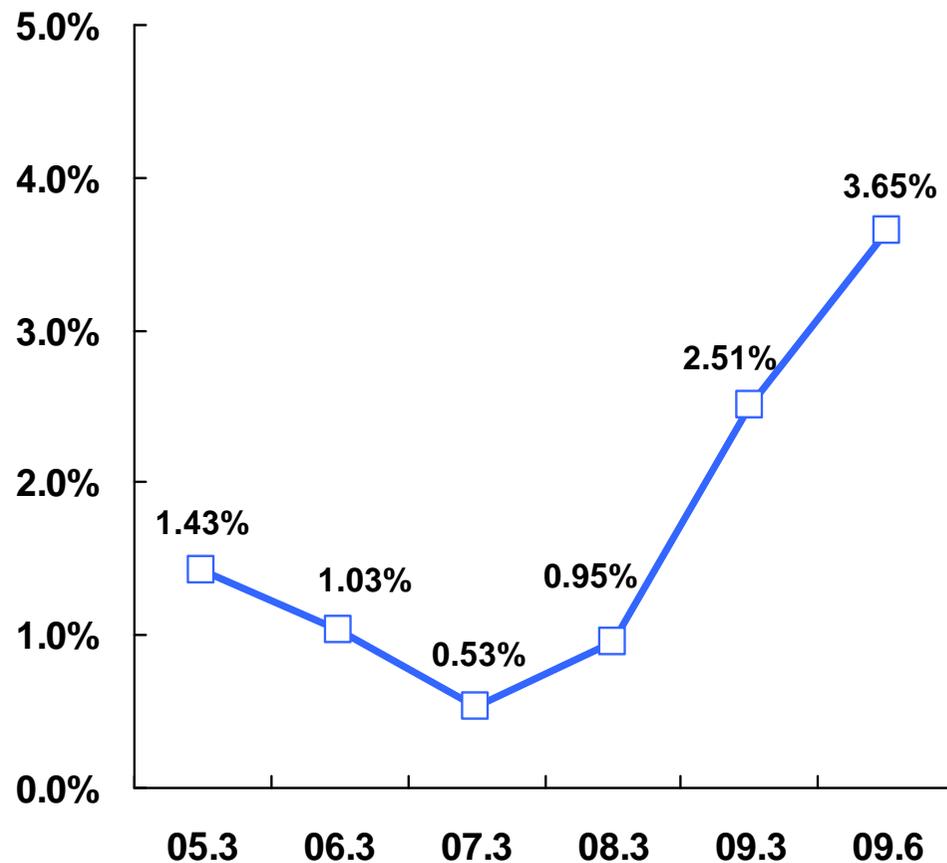
## 集中リスクに配慮した貸出運営

### リスク管理債権(単体)

単位:10億円	09.3		09.6	
	貸出金合計	内リスク管理債権	貸出金合計	内リスク管理債権
運輸業、郵便業	331.6	6.0	319.5	5.8
海外	460.9	39.8	438.1	28.8
個人	905.3	5.3	876.8	5.4
その他	969.8	5.8	1,048.2	3.7
不動産業、建設業	978.6	33.0	958.2	85.9
金融業、保険業	1,521.2	51.1	1,096.5	53.8
<b>合計</b>	<b>5,168.0</b>	<b>141.0</b>	<b>4,737.3</b>	<b>183.4</b>
破綻先債権額		23.9		23.0
延滞債権額		110.2		146.9
3ヶ月以上延滞		3.7		10.7
債権額		3.1		2.6
<b>合計</b>		<b>141.0</b>		<b>183.4</b>

引当率は2009年6月末現在62.1%

### 不良債権比率



■ 金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

# 2009年度通期業績予想:

連結

## 経費抑制に努めつつ、国内中心のビジネスへ回帰

1

### マクロ経済環境

2009年度は、下半期に景気回復の兆しが見えるものの、企業および個人の経済活動は引き続き景気後退の影響を受けるものと予想

2

### 法人・商品部門

さらなる経費削減により、2008年度比で大幅な改善が期待できるものの、多くの業務分野において、2009年度中に業務再編を完了するための課題も残る

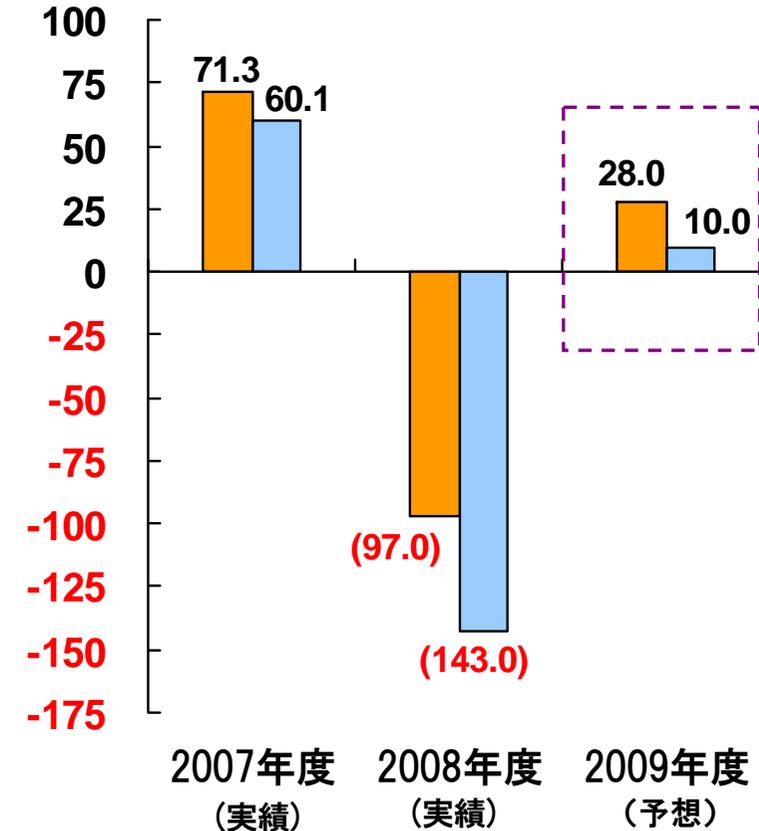
3

### 個人部門

リテールバンキング業務の収益拡大と、より高いシナジー効果を目的とした業務の再編を実施しているコンシューマーファイナンス業務からの安定的な収益貢献を予想

### 当期純利益

単位:10億円



■ キャッシュベース当期純利益(当期純損失)

■ 当期純利益(当期純損失)

# 2009年度通期業績予想:

単体

## 経費抑制に努めつつ、国内中心のビジネスへ回帰

1

### 連結と単体の差額

単体には連結子会社の業績(子会社における資産売却益等を含む)は含まれていない

2

### 法人・商品部門

さらなる経費削減により、2008年度比で大幅な改善が期待できるものの、多くの業務分野において、2009年度中に業務再編を完了するための課題も残る

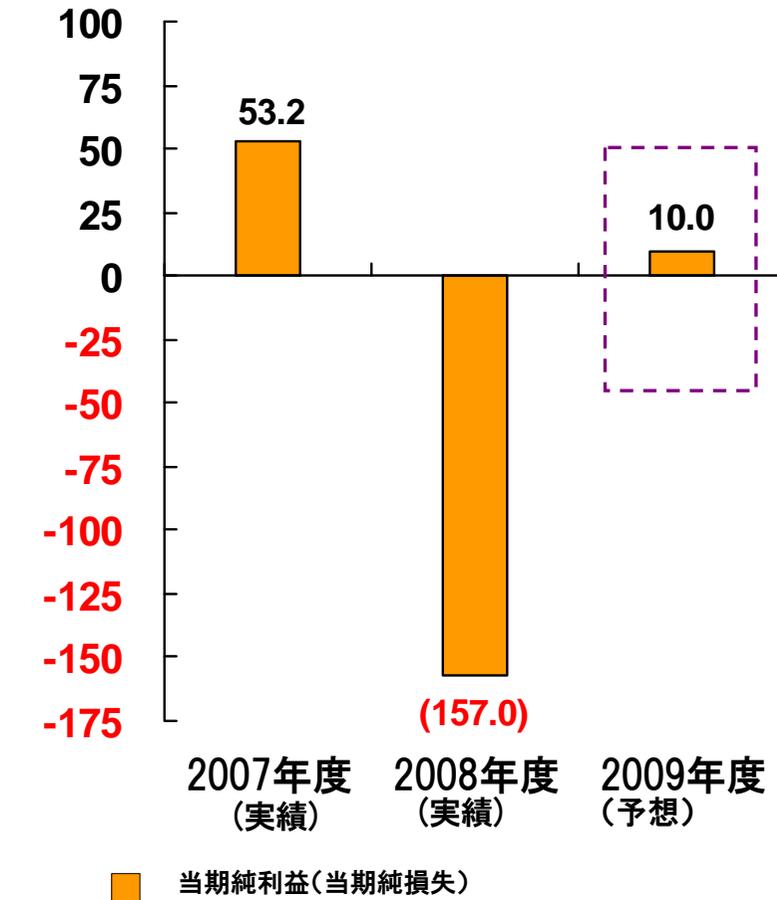
3

### 個人部門

リテールバンキング業務の収益拡大を予想

## 当期純利益

単位:10億円



# 主要ポイント:

## 概要

### 連結決算の概要

- 業務粗利益と純資金利鞘が増加し、経費(新生フィナンシャルの経費を除いたベース)と経費率が減少するが、与信関連費用は増加。固定資産の売却益はなし
- 新生フィナンシャルとリテールバンキングが収益に貢献し、CLOの売却はプラスの材料
- 当行劣後債の買戻しにより経営勘定/その他が収益に貢献

### 流動性、資本および資産の質

- 平成21年6月末現在、預金残高は約7兆円に増加し、手元流動性も約1.9兆円となり、強固な流動性を確保
- 自己資本比率が全体的に回復
- 海外向け不良債権は減少したものの、国内不動産市況の影響を受け、資産の質が低下しており、慎重なリスク管理と相俟って、不良債権比率は上昇

### 2009年度通期業績予想

- 2009年度は黒字化を予想、連結当期純利益予想は100億円(キャッシュベース連結当期純利益予想は280億円)。単体当期純利益は100億円と予想
- 法人・商品部門は2009年度中に業務再編を完了し、2008年度比で大幅な改善を期待
- 個人部門はリテールバンキングの収益拡大と、新生フィナンシャルの貢献により、安定的な収益貢献を予想

### 新生銀行とあおぞら銀行との合併について

- 2009年3月末時点で国内銀行第6位となる資産規模、強固な資本基盤・資金調達力を有し、金融機関としての安定性を確保
- 高度な金融ノウハウ・専門性や、革新的なIT技術を保持
- メガバンクでも地域金融機関でもなく、特定の金融グループに属さない中立性を維持
- 長信銀としてスタートした長い歴史を持つ銀行の経験、ノウハウを共有し、中長期的視点に立った審査能力や、お客さまとの取引志向を保持
- 広く認知され、顧客からの高い満足度を獲得しているブランド力を継承

**株式会社 新生銀行**

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8

電話番号：03-5511-8303

Fax番号：03-4560-1706

レイモンド・スペンサー グループIR・広報部長・チーフIR・PRオフィサー

[Raymond.Spencer@shinseibank.com](mailto:Raymond.Spencer@shinseibank.com)

藤木 康寛 グループIR・広報部次長

[Yasuhiro.Fujiki@shinseibank.com](mailto:Yasuhiro.Fujiki@shinseibank.com)

石井 博司 グループIR・広報部次長

[Hiroshi.Ishii02@shinseibank.com](mailto:Hiroshi.Ishii02@shinseibank.com)

高松 由依 グループIR・広報部次長

[Yui.Takamatsu@shinseibank.com](mailto:Yui.Takamatsu@shinseibank.com)

本資料には、当行および当行の子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。